

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	第一線警察における科学捜査力の強化			担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官	犯罪鑑識官 遠藤 雅人				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術の発達や情報化社会の発展等に伴う犯罪の高度化・複雑化、一連の司法制度改革による捜査を取り巻く環境の変化等により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっているところ、鑑識・鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観証拠により犯罪を立証することが重要である。このため、鑑識・鑑定業務がその使命を十分に果たすことができるよう、適切な資機材の整備によって科学捜査力を強化する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑識・鑑定業務に必要な資機材を整備し、更なる強化を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	864	627	985	1,117	882			
		前年度から繰越し	132	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	120	-	-	-			
		予備費等	▲120	-	-	-	-			
		計	-	▲194	▲9	-	-			
	執行額	876	553	976	1,243	882				
	執行率(%)	828	456	531						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	82%	54%						
	83%	73%	54%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	物品購入	1,117	882	資機材更新経費の減 令和2年度 第2次補正予算 126百万円						
	計	1,117	882							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		犯行を立証する有力な客観性の高い科学的根拠の収集・確保を目的とした事業であるため、定量的な目標の設定は困難。			(成果目標)科学捜査力の強化 (達成状況)各都道府県警察における鑑識・鑑定資機材を充実させ、迅速・的確に採取・鑑定して得た客観証拠を捜査に反映することにより、科学捜査力の強化に寄与している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙件数(暦年)	実績	件	8,747	8,908	8,507	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		

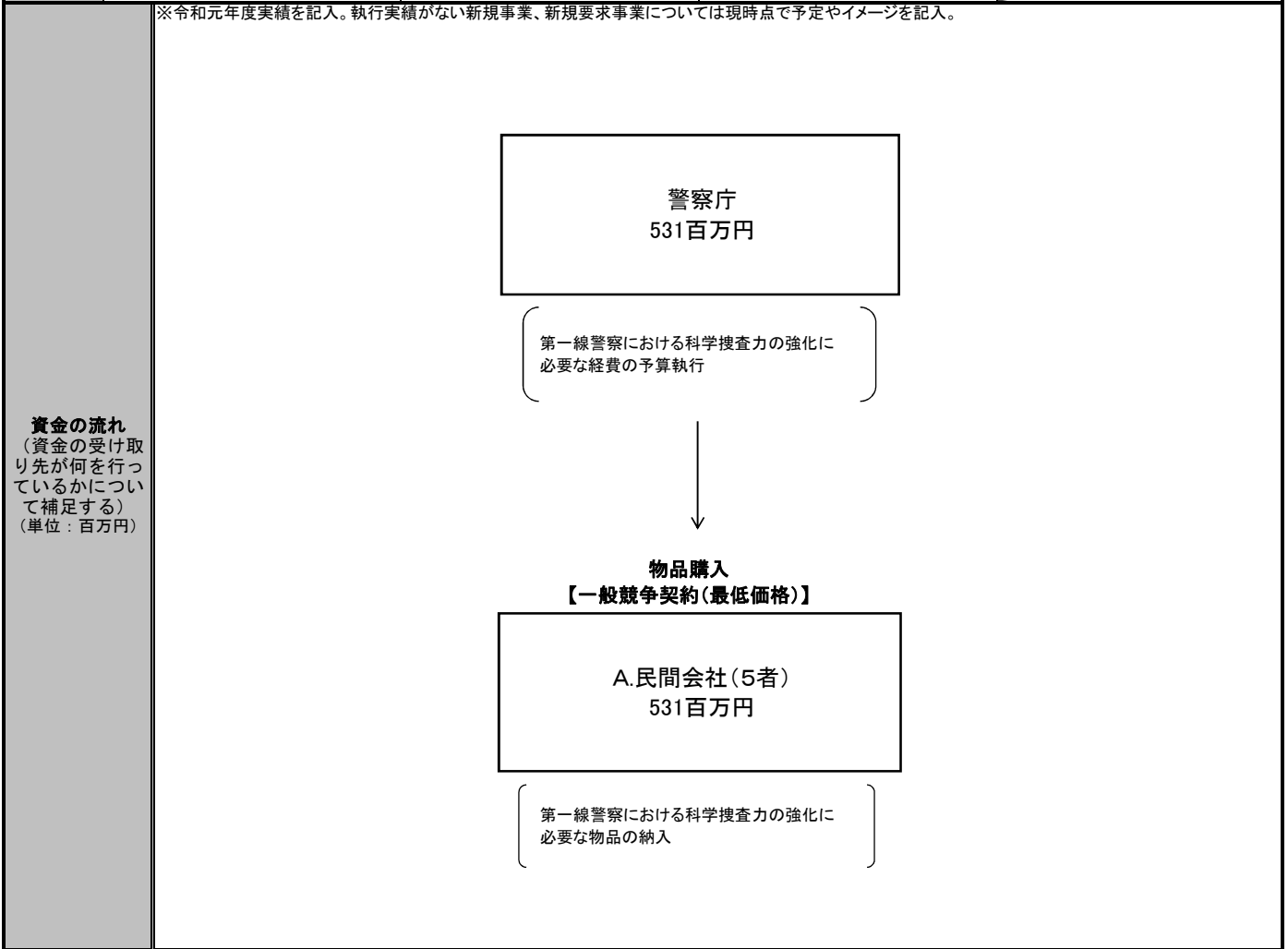
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
被疑者指紋記録増加件数(暦年) ※ 警察庁刑事局犯罪鑑識官調べ	活動実績	件		141,743	132,842	126,936	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たり コスト	千円					827,796	455,983	530,508
	年間執行額/年度		計算式	執行額(千円)/年度	827,796/1	455,983/1	530,508/1	-	
政策評価 政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	82	83.3	86	-	-
			目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	56	62.5	60	-	-
			目標値	%	51.4	52.9	55.5	-	57.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	鑑識・鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を採取・鑑定して得た客観証拠を捜査に反映させることにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資することができる。								
新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的根拠の収集・確保は広く国民から期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な契約方法により、可能な限り、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札による結果であり、適切なものである。
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		警察庁で執行している経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。また、都道府県警察に予算配分している経費についても、支出先・使途を把握しており、効率性、有効性に配慮して実施していると認められる。
	改善の方向性		本経費については、老朽化した資機材の更新や高度化した科学技術を用いた新たな資機材の需要によって所要額が左右されるものであるが、客観証拠の活用のため、引き続き実施する必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を踏まえ、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。 昨今の捜査を取り巻く環境の変化や科学技術の進展を踏まえた整備定数、資機材の仕様の見直しを行い、真に必要な鑑識・鑑定資機材を要求することとしている。		
備考			
実施年：令和元年度 シート番号・事業名：28番・第一線警察における科学捜査力の強化 公開プロセスの結果：一部改善 取りまとめコメント： ・整備、更新に当たっては、その必要性について、各都道府県警察の状況や、機器の詳細な稼働率などを考慮すべきではないか。 ・整備計画を早期に議論・検討する必要がある。 ・複数の業者が入札参加できるよう、一層の工夫をしてほしい。 ・必要であれば、予算の枠を増やす方向性を検討してほしい。 対応状況： ・昨今の捜査を取り巻く環境の変化や科学技術の進展を踏まえ、一部の資機材については整備定数を増強した。他方、各都道府県における活用状況等を踏まえ、整備計画及び整備定数の見直しを行い、整備計画の縮減を図った。 ・複数の業者が参入出来るよう、仕様の見直し等の検討を進めている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初17-3、補正11-3	平成23年度	66	平成24年度	51	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	21	平成28年度	26	平成29年度	27
平成30年度	25、26、28						
平成31年度	警察庁 (0028)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.理科研株式会社			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	液体クロマトグラフタンデム質量分析装置の購入	312				
計		312		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	理科研株式会社	8180001124830	液体クロマトグラフタンデム質量分析装置の購入	312	一般競争契約(最低価格)	1	--	
2	株式会社島津製作所	6130001021068	ガスクロマトグラフ質量分析装置の購入	121	一般競争契約(最低価格)	2	--	
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	画像処理装置の購入	48	一般競争契約(最低価格)	2	--	
4	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	特殊光源装置の購入	44	一般競争契約(最低価格)	2	--	
5	春日電機株式会社	8020001095410	静電気微物採取器の購入	6	一般競争契約(最低価格)	2	--	